公益信託認可ガイドライン案への意見（第6回施行準備研究会）

意見者	項目	意見等
【林参与】	<p><第3章 P1> (1) 公益信託の目的</p>	<p>2つ目の○ ○ 公益法人認定法第5条第1号は「公益目的事業を行うことを『主たる』目的とするものであること」としており、一定範囲で公益目的事業以外の事業（収益事業等）を行うことも容認されている。公益信託においては、公益目的事業以外の事務目的とすることは認められていない。</p> <p>【意見】誤記がある「 → ） 2行目収益事業等の後ろ</p>
【林参与】	<p><第3章 P1> (1) 公益信託の目的</p>	<p>○ なお、公益信託の場合、公益法人で言う「収益事業」を行うことが出来ないが、この点については、受託者自らが直接的に「収益事業」を行うことのみならず、<u>「信託」を通じて「収益事業」に該当する利益を享受することも含まれる。</u></p>

		<p>【意見】「信託」を通じて「収益事業」に該当する利益を享受することとは、具体的にどのようなことを指すか。一読してイメージしにくかったので、明確化したほうがいいのではないか。</p> <p>受託者が信託とは別に固有財産で収益事業を行うことは問題はない。信託財産における公益目的の範囲内の収益事務から生じる利益は信託財産に帰属するから、受託者が高額な報酬を許容とするか、受託者が信託財産を自由に使えるとか、その他利益相反的行為を合理的根拠なく許容するようなものが否定されるべきものとして想定されるか。</p>
<p>【林参与】</p>	<p><第3章 P2> (2) 受託者の能力</p>	<p>○ これらの基準は、受託者（共同受託の場合は各受託者）のみで審査されるものではなく、合議制の機関の設置や事務委託の状況を踏まえ、<u>信託管理人の職務及び能力や、公益信託事務の事業計画全体の事情を考慮して、当該受託者が公益信託事務を適正に処理するのに必要な「経理的基礎及び技術的能力」があるかが審査されることとなる。</u></p> <p>【意見】記載の意味するところは、P11 と合わせ読むと理解できる（受託者のコンプラ体制として信託管理人の職務を考慮する）。しかし、「受託者の能力」の冒頭で、信託管理人の職務や能力が考慮されるとはどういう意味かと思ったので、体制整備に係るものであることを明記したらどうか。</p>

<p>【林参与】</p>	<p><第3章 P3> ①経理的基礎</p>	<p>○ 以上を踏まえ、特別の理由がある場合を除き、認可から遅くとも3か月以内に、信託の効力が発生し、相当の財産の信託譲渡が行われ、相当の公益事務が開始されることを求める。</p> <p>【意見】本来は、(信託契約締結未了の場合の)信託契約の締結、信託契約に基づく信託財産移転義務の履行は、認可後速やかに行われることが原則である旨をまずは明記すべき。</p> <p>ただし、速やかに行うとしても、信託契約締結を経て、財産移転義務の履行完了までには、3か月は短いのではないか。例えば、契約書の調印作業や、登記手続等でそれくらいの期間を要することがあると思われる。</p> <p>契約締結時期、契約の効力発生時期、契約に基づく財産移転義務の発生時期、その義務の履行の時期は、それぞれ異なるから、それも意識した上で、これらを認可の効果の発生から、無用に遅らせることは排除する趣旨は理解できる。</p>
<p>【林参与】</p>	<p><第3章 P3></p>	<p>○ また、公益信託の信託財産の状況だけでなく、受託者が破産手続に入った場合に受託者の任務は終了し、新受託者を選任する必要があり公益信託事務の適正な実施に支障を及ぼし得ること、また、一般に、破産状況にあるような法人・個人が適正に他人の財産を管理するための公益信託事務を実施できるとは考え難いことなども踏まえ、<u>受託者の固有財産についても、公益事務の内容に応じて、公益信託事務に支障がない程度の財政基盤を有しているかを確認する。</u></p>

		<p>【意見】具体的に何を見るのか。通帳を提出させるのか。破産していないことの確認のためにそのようなことが必要か。個人の場合、住宅ローンを借りていたら債務超過になりえるが、住宅ローンの総額と自宅の評価額、その上で定期的な収入の額まで見るのか。</p> <p>政省令では、財産調書を提出され、それによる確認で足りるはずであり、そのそれを超えた対応はする必要はなく、その旨を明記すべき。</p>
【林参与】	<p><第3章 P4> 分別管理及び経理の仕組み</p>	<p>4つ目の○1行目</p> <p>「一般的には受託者の債権者から差押可能であるが」というのは、信託法の観点からは不正確な表現であると思われるので、修正すべき</p> <p>「信託法上差押えはできないが、受託者の固有財産の債権者が誤って信託財産を差し押さえてしまうことがありうる」ところの旨に修正すべき、</p>
【林参与】	<p><第3章 P5> 分別管理及び経理の仕組み</p>	<p>5つ目の○</p> <p>「受託者の固有事業と公益事務が一体的に行われるような場合」が、そもそも許容されて良いかは問題である、利益相反の問題は起こりやすいから、これは認めないほうがベターである。許容するとすれば、許容される場合を、限定的に明確にすべき</p>

【林参与】	<第3章 P5>分別管理及び経理の仕組み	<p>6つ目の○</p> <p>「経理規程等の提出を求める」とあるが、小規模の公益信託の場合に、経理規程を設けることを強いるのは現実的ではない。不適正な経理処理などを防止するためには、規模によっては、経理規程は無くても、一般的な会計手法その他によって、あるいは、規模に応じた日常的な対応を示すことで足りるはずである。</p>
【林参与】	<第3章 P5>	<p>○ 「体制等」について、金銭以外の信託財産の引受けや預貯金等の安定運用以外の運用が可能であり、信託財産の種類や規模、安定資産以外で積極運用を行うことが可能か等に応じて、専門性や人材・組織の確保等が必要となる。自然人等が受託者となる場合には、<u>財産の運用に係る合議制機関を設けることも想定される（この場合には、当該合議制機関は、不可欠なものとして信託行為に基づき設置される必要がある。）</u></p> <p>【意見】合議制の機関を設けることは重すぎないか、逆に運用を知らない人選をして合議制機関を作っても意味がないのではないか。委託者に定めた運用規程に適合しているか否かを外部に照会すること等でもいいのではないか。</p> <p>ここでは、自然人等が受託者となる場合には、財産の運用に係る合議制機関を設けることは必置ではない旨は明確にした上で、想定される預貯金等の安定運用以外の運用が適切に行うことができるか、を判断すべきことを記載すべき。</p>

<p>【林参与】</p>	<p><第3章 P10> ②技術的能力</p>	<p>○ア：信託会社、【●】上場会社その他事務の適正を確保するために必要な体制が確保されていると認められる法人が受託者である場合</p> <p>イ：法令等（法人の基本文書を含む。）において、受託者の理事会（これに相当する機関を含む。）の三分のルールが定められている法人（公益法人、社会福祉法人等）が受託者である場合</p> <p>ウ：軽量の公益信託であって、受託者の重要な意思決定について、信託管理人及び合議制機関（信託行為において定められているものに限る。）の同意を必要とする旨信託行為において定められているもの</p> <p>エ：軽量の公益信託であって、受託者の重要な意思決定について、信託管理人（法令等において、信託管理人の理事会の三分のルールが定められている法人又は<u>独立した3人以上の信託管理人がいる場合に限る。</u>）の同意を必要とするとともに、公益信託事務の実施状況について、信託管理人が原則として年に3か月に1回以上確認する旨を信託行為において定められているもの</p> <p>オ：軽量の公益信託であって、公益事務の内容、受託者の体制その他事務の適正性を確保するための受託者の取組、信託管理人の職務及び体制に照らして、意思決定に関して、適正な運営を確保する仕組みが確保されていると考えられるもの。</p>
--------------	-----------------------------------	---

		<p>【意見】特にウ、エは、厳格に過ぎるのではないか。</p> <p>ここでは、アないしエであれば、原則として適正な運営を確保する仕組みがあると扱うとするものにすぎず、多くはオでの判断になると思われるが、結局ア－エに引っ張られて、これらを求められる懸念が大きい。</p> <p>その観点からは、ウエは、軽量の公益信託に求めるには過重に過ぎるのではないか。ウでは、合議制機関を必置とすると重きに失するし、必置とすると誤解されかねない。エでは、軽量の公益信託なのに、信託管理人を法人に限定したり、信託管理人を3名も求めたりすることは、体制としても、費用の面においても過重であり、これらを必置と誤解されかねない。</p> <p>ウでは、合議制機関の同意を削除する、エでは信託管理人のあとのカッコ書きを削除することを検討すべき。</p> <p>「軽量」を削除することも検討すべき</p> <p>オが適用される場面が多くなると思われるから、オの内容を、さらに具体的にすべき。</p> <p>エとオの間に、受託者が専門職（弁護士等）であって、信託管理人（自然人1名も可）の同意を必要とする場合、（この場合信託管理人も、弁護士等であるとするとも考えられる）を、追加することを検討すべき。</p>
--	--	--

<p>【林参与】</p>	<p><第3章P11> ②技術的能力</p>	<p>○例えば、<u>自然人や、信託会社・公益法人のようなガバナンス体制が確保されている</u>とは言い難い法人が受託者である場合には、当該受託者にとって継続的に実施可能な公益事務であるかを勘案した上で、①信託管理人の役割や監督の権限を強化（例えば、受託者の重要な意思決定について、公益法人である信託管理人が同意を得なければならないような枠組みや信託管理人が定期的に公益信託事務の実施状況を確認する枠組みの導入。）②合議制機関の活用範囲の拡張（例えば、受託者の重要な意思決定には公益法人のいわゆる三分の一基準に相当する規律を満たす合議制機関による同意を必要とする対応等）により、公益信託全体としてのガバナンスを補完することで、コンプライアンスが確保された公益信託の運営全体の適正化を図ることが可能と考えられる。</p> <p>【意見】自然人や、信託会社・公益法人はガバナンス体制が確保されているとは言い難いのであろうか。 ここは、趣旨が不明確なのではないか。</p>
<p>【林参与】</p>	<p><第3章P12> 専門家の関与</p>	<p>ひとつ目の○ 先行を 行うような仕組み 誤記 先行⇒先行</p>

【林参与】	<第3章P12> 専門家の関与	一つ目の○ 合議制機関がなくても規模などによっては可能な場合があるから、そうした点にも触れるべき。そうでなければ、合議制機関が不可欠と誤解されて運用される危険がある。
【林参与】	<第3章P12> 任務の存続可能性	存続可能性の3つめの○ 選定方法だけではなく、具体的な後継受託者を明記することも考えられ、そのパターンも示すべき。 4つ目の○においても、 具体的な後継受託者の定めがあることも考慮すべき。 ただし、裁判所による新受託者の専任が法の基本であるから、それによることを、「当該公益信託の存続期間にわたり、安定的かつ継続的に受託者としての任務を行う体制を確保している」とは判断しない。」とすることはいいすぎではないか。 新受託者の選任までに時間がかかるとしても、保全処分的な位置づけの信託財産管理者の選任を経るという方法も、信託法には予定されている。
【林参与】	<第3章P20 脚注 7> (10) 信託報酬	信託法の原則は、商法第512条（商人がその営業の範囲内において他人のために行為をしたときは、相当な報酬を請求することができる）が適用されるが、公益信託について、受託者に信託報酬を支払う場合は、必ず信託行為に根拠がある必要がある。 【意見】

		<p>信託法54条1項に即して表現を見直すべきではないか。本脚注は、公益信託の引受けに商法512条の適用余地はないとの理解を前提にしているとも読めるが、そうなのか。</p> <p>「信託法の原則は、信託行為の定めがない限り無償であり、有償とするには、信託行為の定めが必要、というところであり、但し、商法の規定の適用がある場合もある、という」ものであり、商法が信託法の原則であるというのは、表現として行きすぎではないか。</p>
【林参与】	<p><第3章P21> (10) 信託報酬</p>	<p>一般に、信託事務の処理に当たり、人件費や物件費が発生する。これを「費用」として信託財産から拠出すべきものとするか、信託報酬を得た受託者等が支出すべきものとするかは、契約（信託行為）の定め方に依る面が大きいと考えられる。</p> <p>【意見】</p> <p>現在の表現では、信託法48条の「費用」に該当するものであっても、公益信託では契約の定め方次第で「費用」該当性が左右されるかのような誤解を招かないか。信託行為に別段の定めがない場合には、信託財産からの支出と固有財産からの支出に優先劣後の関係はないと解されるため、本ガイドライン案はその趣旨をいうものと思われるが、信託事務の処理に要する費用は、本来、信託財産から支出されるべきものであり、固有財産からも支出できる（ただし信託法21条2項）というのが信託法の考え方ではないか。</p>
【林参与】	<p><第3章P21> (10) 信託報酬</p>	<p>また、多くの者が、少しずつ公益信託事務を分担しているような場合に、公益信託に要した費用を積み上げることは、現実的に困難なことも想定される。また、仮に可能であったとして</p>

		<p>も、個々の公益信託に係る原価を詳細に明らかにすることは、受託者の競争上の利益を害することにもつながりかねない。</p> <p>【意見】</p> <p>旧法下の公益信託の引受け許可基準の考え方（受託者報酬の額は信託事務の処理に要する人件費その他必要な費用を超えないものであること）を改める理由を述べる趣旨であれば、ガイドライン案24頁「イ「不当に考えられる報酬等について」（（i）基本的な考え方）で述べられている考え方に刷新することを述べた方が、明快ではないか。</p> <p>また、ガイドライン案は、公益信託では、公益法人の役員と異なり、法人が受託者となる場合があるため、受託者法人の内部での原価積算の困難性を伴う、という趣旨の記述と思われるが（仮にその理解でよければ、その旨は、より分かりやすく表現した方が良いと思うが）、そうであれば、端的に、法人受託者が想定場面（議論の射程）であることを明らかにするとともに、従前実務のもとで、上記述べたところが課題として指摘されており、実務上の負担にもなっていたということであれば、そう述べる方が分かりやすいのではないか。</p>
<p>【林参与】</p>	<p><第3章P21～P22> (10) 信託報酬</p>	<p>○ こうしたことを踏まえると、公益信託報酬には、信託行為の定めに応じて、公益信託事務に要した各種費用が含まれ得ることを前提に考えざるを得ない。この点において、公益法人の役員等の報酬等の支給基準とは、考え方が大きく異なる。</p> <p>【意見】</p>

		<p>公益法人の考え方とどう違うのか、分かりにくい。本記述に続く「①公益信託報酬の支払基準（公益信託法第8条第11号関係）」と公益認定等ガイドライン（令和6年12月改訂）95頁「①役員等の報酬等の支給基準」を比較すると、</p> <p>（1）不当に高額か否かの考慮要素については、公益法人：「<u>一般の民間事業者の役員の報酬等</u>や当該公益法人の経理の状況に照らして」→公益信託：「<u>類似するサービスの価格</u>や当該公益信託の経理の状況に照らして」との下線部の違いがあるが、</p> <p>（2）不当に高額である場合の問題性について、公益法人：「公益目的事業に本来使用されるべき財産が、理事等に支払われるべき報酬等として費消されるという、本来の目的や寄付者等の意思に反する使用がなされることになり、法人の非営利性を潜脱するおそれがある」→公益信託：「公益事務に本来使用されるべき財産が、公益信託の受託者や信託管理人に支払われる報酬として支払われるという、本来の目的や寄付者等の意思に反する使用がなされることになりかねない」との違いがあるが、</p> <p>どのような大きな違いがあるのか分かりにくい。上記ガイドライン案の該当か所の「考え方が大きく異なる」とは、どのような点をいうものになるか。</p>
【林参与】	<p><第3章P22> (ii) 無報酬について</p>	<p>報酬の支払基準を定めるといっても、報酬の支払を義務付ける趣旨ではなく、無報酬でも問題はない。その場合は、信託行為には報酬の支払に関することを定める必要はなく、報酬の支払基準においては無報酬である旨を定めることになる。</p> <p>【意見】</p>

		<p>公益認定等ガイドライン97頁では、公益法人につき、原則無報酬とし、支給することも「できる」と定款に規定することが許されるとの理解を前提に、その場合の留意点が述べられているが、公益信託に関する本ガイドライン案では、対応する記述が無いが、なぜか。</p> <p>公益信託においても、信託行為の定めで規定され、かつ、支給できる場合とその支給基準についても規定があり、不当に高額にならないなど法の趣旨にかなう仕組みとなっていれば、排除する理由はなさそうに思われるが、どうか。</p>
【林参与】	<p><第3章P26> (11) 他の団体の意思決定への関与（公益信託法第8条第12号）</p>	<p>議決権の過半数を有する株式を保有していても、議決権行使に係る実質的な権限等を有する者に該当しない場合は、「他の団体の意思決定に関与することができる株式」には該当せず、規制の対象とはならない。</p> <p>【意見】</p> <p>上記場合とは、どのような場合か。脱法的な方法が開発され、横行するような事態を防ぐ観点から、具体的に想定しているものがあれば明示し、考え方を明らかにすべきではないか。</p>
【林参与】	<p><第3章P29～30> 第2 欠格事由（公益信託法第9条）</p>	<p>第2における「受託者」の用法について</p> <p>【意見】</p> <p>第2の2つ目の「○」の「受託者」とは、「受託者となろうとする者」（法7条1項）ではないか。3つ目の「○」の1行目の「受託者」もそうではないか。</p>

<p>【林参与】</p>	<p><第3章P32> ② 信託管理人の欠格事由（公益信託法第9条第3号及び4号）</p>	<p>○ 信託管理人が特定の法令違反等による刑罰を受けた者等である場合には、その者の属性に鑑み、公益認可を受けられないこととしている。なお、(イ)において、受託者と異なり国税等関係規定に係る部分を除外しているのは、受託者は公益信託の信託財産の運用益に課税されない等税制上の利益を受けるのに対し、信託管理人は、信託財産の管理又は<u>処分委直接関与</u>することはないことによる。</p> <p>【意見】</p> <p>誤字。「信託管理人は、信託財産の管理又は<u>処分委</u>直接関与することはないことによる。」</p>
--------------	--	--